

< 【第3回提示資料】資料6:第2回土地利用調査特別委員会の論点1を踏まえた新たな取組・取組の拡充(案)に関するもの >

- 木密地域などでは、ブロック塀は早急に撤去し、できれば生垣に変えて欲しいが誘導や規制はできないか。(堀江委員)
- 個性あるまちづくりの推進の主体は誰で、どのように判断するのか。(宇田委員)
- 育成用途については、いろいろな用途が複合してる方が係数を高くするなど、複合化を加味していくと、インセンティブとして働きやすいのではないか。(野澤委員)
- 時代の変化に応じて、育成用途の変更の認め方の仕組みがあるとよい。(野澤委員)
- 今後の都市型の高齢者の住まいのあり方は、どういう方向なのか。(宇田委員)
- 都心居住の見直しには、みどりやオープンスペース、地域の歴史・文化の保存・復元なども加えて欲しい。(堀江委員)
- 建物単体の長期的な維持管理について、チェックできる体制はあるのか。維持管理にインセンティブが働くように盛り込むとよい。(野澤委員)
- リニア中央新幹線は、多摩イノベーション交流ゾーンの発展に大きな要素になるので、もう少し睨んだほうがよい。(青山委員)

<【第3回提示資料】資料7～9:第2回土地利用調査特別委員会の論点2～4を踏まえた新たな取組・取組の拡充(案)に関するもの>

- みどりについては、park-PFIによる民間活力の導入や、市民緑地認定制度等を活用した民有のオープンスペースを公的な緑としての支援などがあり、公と民の境界が曖昧になってきており、特に環状7号線の内側においては、このような動きを捉えていくのかという論点があるべき。公園やオープンスペースを、一体的に公園的にすべてを上手く使うという発想が、今後は必要になるのではないか。(横張委員)
- いろいろな空間スケールの中で、集約・非集約を一体として考える仕組みが、特に非集約の部分のみどりを考える際に重要である。そういった視点がESG投資などにプラスに働き、国際的な競争力を持つような企業の誘致においても、プラスに働くことになる。(横張委員)
- 開発の機会を捉えてという発想で、図は開発で、残りの地がみどりという議論から、発想を転換できないか。(宇田委員)
- みどりのネットワークについては、都市計画公園の配置というだけではなく、開発で創出されるみどりや高経年都市施設の土地利用が転換した場合の跡地利用、解散するマンションなどをつないでいくことを、答申にどう盛り込むか。(青山委員)
- グランドデザインにおいて、産業の一翼として都市農業を捉えていたことを踏まえ、市街化調整区域の農地について、今回の答申にどう盛り込むかという論点があるのではないか。(青山委員)
- 質の高い緑化が資産価値を高めて投資を呼び込み、東京の都市としての価値を上げていくということを、明確に盛り込んで欲しい。(堀江委員)
- グランドデザインの政策方針にあるが、インバウンドのクルーズ船が多くなってきており、ウォーターフロントの考え方も盛り込んだほうがよい。(田畑委員)
- 居住誘導区域の設定については、人口密度と行政コストを前面に出すということは東京にはそぐわないのではないか。またまった緑を確保している地域特性を、より良いものにするというニュアンスのほうがそぐうのではないか。(野澤委員)